

「教科書採択についての説明を求める」請願書

松山市教育委員会 様

2015年12月28日

請願団体

平澤一愛媛市民交流会

平澤一愛媛市民交流実行委員会

【請願の趣旨と理由】

私たち「平澤一愛媛市民交流会」は、2015年6月1日、貴教育委員会を訪問し、中学校歴史教科書採択についての要請を行いました。この要請は、私たち韓国国民が、日本の歴史教科書にその歴史を記される側の当事者であること、そして、平澤市と松山市の間には強い友好交流関係があることが念頭にあって行われたものでした。その「友好交流に関する協定書」の中には、次のような文言があります。

「両市は、信頼と友好の精神に基づき、相互に協力関係を維持する」
(『松山市・平澤市 友好交流に関する協定書』)

そして私たちは、その要請文のなかで、以下のように述べました。

「教科書を採択する過程で教育委員会の役割が重要だと考えます。貴教育委員会が歴史を歪曲した教科書を採択しないで、近隣諸国を考えて平和の視点に基づいた公正な教科書を選択することを要請します。

これは、単に韓国と中国など東アジアの平和と協力のための問題だけでなく、日本の学生たち自らが自国の歴史に対する正しい知識を基に、未来を共にする東アジアと世界をつくるためです。」(『要請書』一部抜粋)

この間、日本各地、そして、愛媛県内において、上の要請文書中に記した「歴史を歪曲した教科書」、「東アジアの平和と協力」にとって障害となる内容の教科書(扶桑社→育鵬社)の採択が増える中で、松山市教育委員会は一貫して、そのような教科書を採択して来ませんでした。その原因と理由の一つには、私たち平澤市民との友好関係及び上記『協定書』への配慮が存在しているのだろうと私たちは推察し、とても嬉しく思ってきました。

しかし、今回採択された教科書は、残念ながら、上の要請文書中に記した「歴史を歪曲した教科書」、「東アジアの平和と協力」にとって障害となる内容の教科書でした。このこ

とに、私たちは深い落胆と失望を禁じ得ませんでした。

そして、その採択は、育鵬社（歴史教科書）を評価し希望する先生・学校が多かったから止む無くそうしたのではありませんでした。そこでは東京書籍（歴史教科書）の評価が最も高かったにも関わらず、そこでの評価が低かった育鵬社を、教育委員会が、あえて、採択したものであったことを、後日、知りました。

しかも、『別紙』に記したとおり、学校現場からの評価（「学校報告書」「調査部会報告書」等）が高かった東京書籍は、近代史における韓国と日本の関係についての記述も、育鵬社に比較すれば、はるかに評価できるものであったのです。

以上の経緯・状況も知るにつけ、私たちは、貴教育委員会がどうして、そこまでして、育鵬社教科書を採択したのか、全く判然としない思いのなかにいます。そこで、以下のことを直接お聞きしたく、請願を行う次第です。

【請願事項】

以下のことにお答えください。

- 一 貴教育委員会は、これまで一貫して、育鵬社教科書及び扶桑社教科書を採択されてこなかったにもかかわらず、なぜ、今回は、その採択を行ったのでしょうか？
- 二 育鵬社歴史教科書は、近代史における韓国（朝鮮）と日本の関係についての記述に関して、多くの歴史歪曲が存在しています。そして、それは、日本の行為を正当化し、韓国（朝鮮）の被害を無視・矮小化する形で行われています。（『別紙』参照）
貴教育委員会におかれては、これら育鵬社の記述は歴史的事実に即したものであると判断されたのでしょうか？
- 三 貴教育委員会は、育鵬社歴史教科書を採択するにあたり、平澤市との友好関係のことは念頭にあったのでしょうか？
もし、あったなら、それは、どのような内容のことだったのでしょうか？

以上

請願書『別紙』

〔育鵬社版と東京書籍版の比較〕

以下、近代史における韓国（朝鮮）と日本の関係に関する記述について、育鵬社版歴史教科書と東京書籍版歴史教科書の比較を行います。

言うまでもありませんが、育鵬社版は採択された教科書であり、東京書籍版は『学校報

告書』『調査部会報告書』『採択委員会の意見』の全てにおいて最も評価の高かった教科書です。

【「韓国併合」—朝鮮植民地化に到る過程の記述比較】

近代日本国家は、1875年の江華島襲撃を端緒として、朝鮮への軍事的・経済的侵略を開始しました。その後の日清戦争（1894～1895）・日露戦争（1904～1905）も、朝鮮から清やロシアの勢力を追い出して、日本が朝鮮を単独支配するための戦争であったことが、私たち韓国（朝鮮）の側から見れば、よくわかります。

実際、日清戦争開始にあたって、日本政府は、「清国軍と平壤あたりで一戦をまじえ、勝利を得たのち和を講じ、朝鮮を日本の支配下に置く」（林董外務次官『回顧録』）ことを目標としていました。

しかし、育鵬社版は、事実に反して、日清戦争が、まるで、日本が朝鮮を清から解放し、独立国とした一してあげた戦争であったかのように描いています。以下、その中心部分の抜粋です。

「下関講和会議が開かれ、わが国は清と下関条約を結びました。条約には、朝鮮が清の属国ではなく、独立国であることが記されました。こうして、朝鮮は初めて中国から独立国と認められました。」（育鵬社版教科書188頁）

日清戦争が、朝鮮の独立のためなどではなく、日本が朝鮮を単独支配するための戦争であったことは、戦後の日本の支配に抵抗する中心人物と見做した王后（明成皇后）を、日本が国家ぐるみで惨殺したことからも明らかです。（「閔妃虐殺事件」。もちろん、この歴史上重要な事件の記述は育鵬社版にありません。）

続く、日露戦争は、朝鮮（大韓帝国）に新たに勢力を広げ始めたロシアを朝鮮から追い出し、やはり、日本が朝鮮を単独支配するための戦争でした。日本政府は、ロシアに戦争を仕掛ける一か月余り前に、すでに、次のような閣議決定を行っていたのです。

「韓国に関してはいかなる場合に臨むも、これを我が権勢の下に置かざるべからざるはもちろんなり」（「対露交渉決裂の際、日本の採るべき対清韓方針」1903年12月30日閣議決定）

しかし、育鵬社版は、事実に反して、日露戦争が、まるで、日本が、ロシアから朝鮮を守るための戦争であったかのように描いています。以下、その中心部分の抜粋です。

「日露戦争が始まると、日本は、その武力を背景に、韓国と日韓議定書を結びました。これは韓国の領土を他国（ロシア）から守るため、日本軍が韓国内に展開することを認めるという内容のものでした。」（育鵬社版教科書192頁）

日本政府は、日露戦争の渦中から以後にかけて、「議定書」や「協約」を武力で強要する形で、朝鮮の保護国化—実質的植民地化を進めました。これらの「議定書」や「協約」は、両国家間の合意ではなく、武力による一方的強要であったこと自体においてすでに無効ですが、そのような状況のなかで作られたものゆえに、それらの内容・形式も国家間条約としての要件や条件を充たしていないものでした。

しかし、育鵬社版は、このようにして日本が朝鮮（大韓帝国）から奪った外交権・内政権を、まるで、「協約」等による双方の合意に基づいたものであったかのように描いています。以下、その部分の抜粋です。

「日韓協約に従って、日本が韓国の外交権をにぎることになり、韓国統監府を置き、初代統監として伊藤博文が赴任しました。やがて統監の権限は内政にまでおよぶことになりました。これに対し、韓国から抵抗運動もおこりましたが、鎮圧されました。」（育鵬社版教科書193頁）

一方、東京書籍版は、日露戦争中を含む日本による朝鮮植民地化の過程が日本の一方的強要によるものであったことを、子どもたちが理解できるように描いています。以下、抜粋です。

「日露戦争の最中から、韓国は、日本による植民地化の圧力にさらされていました。日本は、1905（明治38）年に韓国の外交権をうばって保護国にし、韓国統監府を置きました。初代の統監には伊藤博文が就任しました。

1907年には韓国の皇帝が退位させられて、軍隊も解散させられました。韓国の国内ではこうした動きに対する抵抗運動が広がり、日本によって解散させられた兵士たちは農民とともに立ち上がりました（義兵運動）。これは日本軍に鎮圧されましたが、日本の支配に対する抵抗はその後も続けられました。」

（東京書籍版教科書180頁）

【アジア・太平洋戦争中の朝鮮についての記述の比較】

日本政府は、アジア・太平洋戦争当時、朝鮮全体をその戦争に利用しようとして、過酷な犠牲を強要しました。この事実と実態に関して、東京書籍は、以下のように、限られた分量ながらも記していますが、育鵬社版は、上記戦争中に、日本が朝鮮の人びとに強要し、与えた過酷な被害—歴史的事実を一切、記述していません。

「日本は、植民地や占領地でも、厳しい動員を行いました。多数の朝鮮人や中国人が、意思に反して日本に連れてこられ、鉱山や工場などで劣悪な条件下で労働を強いられました。こうした動員は女性にもおよび、戦地で働かされた人もいました。戦争末期には徴兵制が朝鮮や台湾でも導入されました。」（東京書籍版教科書227頁）